電力・ガス取引監視等委員会

第54回料金制度専門会合

1. 日時：令和6年2月19日（月） 15：02～17：42
2. 場所：オンラインにて開催
3. 出席者：山内座長、北本委員、圓尾委員、安念委員、大屋敷委員、川合委員、河野委員、東條委員、華表委員、松村委員
(オブザーバーについては、委員等名簿を御確認ください)

第1部開会

○鍋島NW事業監視課長　それでは、定刻から少し遅くなりましたけれども、ただいまから、電力・ガス取引監視等委員会第54回料金制度専門会合を開催いたします。

私は、事務局・ネットワーク事業監視課長の鍋島です。よろしくお願いいたします。

委員及びオブザーバーの皆様方におかれましては、御多忙のところ御参加いただきまして、誠にありがとうございます。

本会合は、オンラインでの開催としております。なお、議事の模様はインターネットで同時中継を行っています。

本日、平瀬委員及び梶川委員は御欠席、岸オブザーバーは少し遅れて御参加予定です。あと、北海道電力の方がまだ調整中ですが、やがて入られると思います。

それでは、議事に入りたいと思います。本日は、第1部と第2部に分けて開催いたします。以降の議事進行は山内座長にお願いいたします。よろしくお願いいたします。

○山内座長　山内でございます。よろしくお願いいたします。

今ありましたように1部、2部構成で、まず第1部からやります。第1部の議題は、議事次第に記載しております1つ、「託送供給等約款の変更認可に伴う特定小売供給約款の変更届出について」であります。これに関しては、事務局と各社からそれぞれ御説明をお願いいたしたいと思います。

それでは、まず資料3の御説明をお願いいたします。

○下津取引監視課長　電力・ガス取引監視等委員会事務局取引監視課長をしております下津でございます。

では、託送供給等約款の変更認可に伴う特定小売供給約款の変更届出につきまして、資料3に基づきまして御説明をいたします。

本日の御議論ということで、経緯も含めて記載をさせていただきます。本年1月に、レベニューキャップ制度における一般送配電事業者の収入の見通しの変更や発電側課金導入に向けた発電側課金単価の設定及び需要側託送料金単価の見直しに伴い、託送供給等約款の変更認可が行われました。

これらが小売の規制料金にはねるということでございまして、今月5日、6日に全てのみなし小売電気事業者10社から、経産産業大臣に対しまして特定小売供給約款の変更届出が行われました。その後、北陸電力、沖縄電力から変更届出の取下げと再度の変更届出が行われまして、今月8日、15日付で経産大臣から電力・ガス取引監視等委員会に意見の求めがありまして、委員会で、本件については料金制度専門会合で中立的・客観的かつ専門的な観点で確認していただくこととされた次第でございます。

スライドは4枚目に参ります。変更届出の概要でございますけれども、詳細は追って御説明いたしますが、料金に係る変更、それから一部の事業者においては料金以外の供給条件の変更の届出もなされております。

スライド5枚目でございます。変更届出の背景でございます。最初のポツですけれども、レベニューキャップ制度における託送料金の変動につきましては、変動した託送料金を機械的に小売規制料金に当てはめることを基本とすることが適当とされております。

また、2つ目のポツでございますけれども、発電側課金相当分につきましては、小売電気事業者にとって外生的に発生する費用でございますので、発電側課金についても規制料金に機動的に反映できる仕組みが設けられております。

今回の届出で規制料金が値上げとなっているところと値下げとなっているところがございまして、このスライドの最後のポツでございますが、今回の届出で値上げとなっている場合の取扱いをまとめてございます。最後のポツでございますけれども、経済産業大臣は以下のいずれかに適合していないと認める場合には、届出を受理した日から30日以内に限り、特定小売供給約款の変更命令が可能というふうになっております。

したがって、今回の確認ポイントの1つでございますけれども、値上げの届出をしているところがこれら4つの要件に適合しているかどうかを確認するということとなります。

スライドは8枚目まで行かせていただきます。こちらは、今回の届出で規制料金が値下げとなっている場合、そして料金以外の供給条件を変更する場合を記載しておりまして、こちらの最後のポツでございますけれども、①から③で記載しておりますが、これら3つ

のいずれかに適合していないと認めるときには、特定小売供給約款の変更命令が可能ということになってございます。こちらも同様に、今回値下げなり一般規定の変更の届出をしているところが、これら3つの要件に適合しているかどうかを確認するということになります。

スライドは、少し飛びまして15枚目まで行きます。変更届出の概要①ということで、料金原価がどのように変動しているかということでございます。

スライド16枚目でございます。こちらは、発電側課金の影響を計算する際にどのように計算したかということでございます。調達している電源の場所ですとか電源の種類によって、実際に課される発電側課金導入の影響は変わってきますので、電源の種類や電源の立地地点が特定されていけばいいんですけれども、そうでなければエリアの値なり沖縄電力を除いた9社の全国平均の発電側課金の単価なりを使用すると、そういうことで計算をしています。

料金原価がどのように変わるのかを一覧にしております。「変動分」という行がございます。真ん中のところにあるんですけれども、ここを見ていただきますと、マイナスになっているのは東北、次のスライドに行きますけれども四国でございまして、ほかはプラスということになっております。発電側課金の影響を受けてということになりますと、日本全国で見ますと、変動幅のプラスマイナスはキャンセルアウトされてゼロになるはずなんですけれども、この表では実はそうはなってございません。これは今回の届出の背景には、発電側課金の導入だけでなく、レベニューキャップ制度における一般送配電事業者の収入の見通しの変更、つまり期中調整を踏まえた託送供給等約款の変更認可でございまして、つまりは純粋に発電側課金の導入だけを背景になされた届出ではないからであろうと考えております。

スライドは20枚目まで行きます。ここからは、料金原価の変動分を規制料金にどのように当てはめたのかというレートメークの話でございます。

こちらは発電側課金の変動額につきまして、規制部門と自由部門にどのように分けるかということでございますけれども、kW課金額は固定費の配分比率、いわゆる2:1:1比を用いて分けますと、kWh課金額は可変費の配分比率を用いて分けますということでございます。

スライド22枚目でございます。その上で、規制部門に配分された変動額をどのように規制料金に反映させるかということでございます。

2つ目のポツですけれども、需要側託送料金につきましては、その減少分をそのまま規制料金に反映をいたします。

最後、3ポツ目です。発電側課金についてでございますけれども、こちらも機械的に反映させるわけですけれども、そのやり方については二とおりのやり方でよいというふうにしております。①、②と二とおりのやり方を書いてございますけれども、次のスライドに絵でまとめておりますので、こちらのほうで御説明をさせていただきます。

反映方法①でございますけれども、まず需要側託送料金の減少を機械的に当てはめて電力量料金を減らしますと、その上で、その減少分を打ち消す形で発電側課金の増加を同じく電力量料金に反映すると、こういうやり方、これが反映方法①でございます。

反映方法②でございますけれども、こちらもまず需要側託送料金の減少を機械的に当てはめて電力量料金を減らしますと、ここまでは反映方法①と同じなんですけれども、発電側課金の減少分を打ち消す形で反映する際に、電力量料金のみには当てはめるのではなくて、電力量料金と基本料金それぞれに当てはめるというやり方でございます。

スライドは24枚目でございます。こちらが各社の規制料金の単価への反映方法をまとめたものでございます。先ほど反映方法①と②があるということを申し上げましたけれども、分かりやすい例で申し上げれば、このスライドの一番下、北陸電力は反映方法①を取っておりまして、需要側託送料金の変動-0.56、これをそのまま電力量料金に反映しまして、発電側課金相当分については、それを打ち消す形で+0.59という形で、こちらも同じく全て電力量料金に反映をしているということでございます。

反映方法②を取っておりますのは、例えば東京電力E Pでございます。こちらは真ん中の列でございます。需要側託送料金の変動-0.51をそのまま電力量料金に当てはめるんですけれども、他方で発電側課金相当分については、基本料金と電力量料金にそれぞれ発電側課金のkW課金分、kWh課金分を当てはめるというようになってございます。

スライド26枚目まで参ります。1か月当たりの電気料金の変動額の試算ということでございます。1か月当たりの電気料金の変動額を家庭用モデル料金で見てみたということでございます。一番右側、見直し額（変動率）というところを見ていただければと思いますけれども、-24円から+65円の間の上げ下げがあるという状況になってございます。

スライドは32枚目まで行かせていただきます。変更届出の内容のうち、料金以外の供給条件の変更についてでございます。この表にまとめておりますけれども、例えばスマートメーターによる計量方法の明確化ですとか、料金の支払方法の追記ですとか、適用が終

了する経過措置規定を削除するとかでございまして、いずれも需要家にとって不利益となるものではなくて、また全ての需要家に一律に適用されるものであろうというふうに考えております。

最後、確認結果ということでまとめておりますけれども、いずれも問題のある内容は確認されなかったと考えている次第でございます。

事務局からの説明は以上でございます。

○山内座長 ありがとうございました。

それでは、続いて、各社から変更届出の内容について御説明いただきたいと思います。各社からの説明の後に、質疑応答の時間を設けます。

それでは、まず北海道電力・鍋島様より御説明をお願いいたします。

○鍋島オブザーバー 北海道電力の鍋島でございます。それでは、当社の特定小売約款の変更届出につきまして、資料3-1に沿って御説明いたします。

2ページを御覧ください。料金見直しの背景についてでございます。当社は、託送供給等に係る収入の見通しの変更及び発電側課金制度の導入により、2024年4月1日から北海道電力ネットワークの託送供給等約款の見直しに伴い、同日から特定小売供給約款の料金単価へ託送料金の変動分を反映することといたしました。

3ページを御覧ください。規制料金の原価についてでございます。北海道電力ネットワークが公表いたしました託送供給等約款に基づきまして算定した結果、年平均で需要側託送料金の変動により16億円の減少となりますけれども、発電側課金の設定によりまして26億円の増加となり、料金原価は10億円の増加となります。

4ページを御覧ください。特定小売料金への反映方法についてでございます。需要側託送料金の変動分と発電側課金分をそれぞれ料金単価へ反映しております。

需要側託送料金は、接続送電サービス料金の新旧単価差を機械的に反映しております。発電側課金分につきましては、発電側課金の費用構造に極力近い形で小売料金へ反映するといった観点から、固定費は基本料金、可変費は電力量料金へ反映しております。

5ページを御覧ください。先ほど申し上げました特定小売料金の反映方法について、従量電灯Bの料金単価への反映イメージを記載しております。今回の料金見直しによりまして、従量電灯Bの料金単価は、基本料金は上げ、電力量料金は下げとなります。

6ページを御覧ください。当社の標準的なメニューでございます従量電灯Bのモデル料金につきましては、見直し後の料金が8,383円となり、1月当たり+65円、+0.78%の見

直し幅となります。

7ページでございますけれども、料金以外の供給条件、主な見直し内容を記載しております。今回の特定小売供給約款の見直しにつきましては、2024年4月1日時点におきまして効力を有しない附則規定事項の廃止等のみを行っております。

8ページを御覧ください。お客様には、当社ホームページ及びウェブサイト「ほくでんエネモール」、これによりまして広くお知らせしております。

また、ホームページ内の特設サイトにおきましては、お客様御自身で料金見直しの影響額を試算できるツールを御用意しております。

私からは以上でございます。ありがとうございます。

○山内座長 どうもありがとうございました。

それでは、続いて、東北電力・河田様より御説明をお願いいたします。

○河田オブザーバー 東北電力の河田でございます。それでは、私のほうから東北電力、当社の今回の小売規制料金の変更について御説明をさせていただきます。資料のほう、3-2を御覧ください。

まず2ページですが、今回の料金変更の背景についてです。今ほど北海道電力様の御説明にもありましたけれども、一般送配電事業者が収入見通しの期中調整及び発電側課金制度を反映した本年4月からの新たな託送料金を申請し、認可を受けております。これに伴い、小売規制料金でも託送料金に基づいて原価を算定している項目の金額に変動が生ずることになりましたので、本年4月より小売規制料金に反映する届出をさせていただきました。

資料のほう、次、3ページを御覧ください。託送料金の総原価への反映結果について御説明をいたします。現行の小売規制料金の原価算定に当たり前提とした、当社の小売需要や発電所等に対して新たに課されると見込まれる需要側託送料金及び発電側課金を見積もった結果、送配電関連費を含む3か年の平均の総原価は1兆9,698億円となりました。また、現行原価からの変動額は-46億円となりました。

次に、資料4ページを御覧ください。変動原価の規制部門への配分結果について御説明をいたします。今ほどの総原価の変動額-46億円について、省令等で定められた基準を用いて規制部門、自由化部門に配分した結果、規制部門の原価変動額は-8億円となりました。

次に、資料5ページを御覧ください。電気料金の設定ということで、レートメークの考

え方について御説明をさせていただきます。発電側課金制度の導入により、これまで小売電気事業者が全額負担していた需要側託送料金の一部が、発電事業者に発電側課金として請求されることとなります。発電事業者の費用増分は卸料金等を通じて小売料金に反映され、最終的にはお客様に電気料金として御負担をいただくこととなります。

こうした性質を踏まえつつ、今回、小売電気事業者が一般送配電事業者に直接支払う需要側託送料金が電力量料金のみでの引下げとなっていること、また送配電関連費を含む総原価が減少していること等を勘案し、当社では制度導入に伴う当社の費用減影響をお客様に等しく還元をするとの考え方の下で、発電側課金相当の費用増に係る引上げ分も電力量料金側に反映をいたしました。これにより、原則として全てのお客様が値下げとなります。

続いて、6ページを御覧ください。小売規制料金のモデル料金への影響についてでございます。一般的な御家庭の料金メニューである従量電灯Bでは、電力量料金を1 kWh当たり0.09円、9銭ですね、値下げいたします。これによりモデルケースの場合、月額24円の値下げとなります。

次に、供給条件の変更等について、資料7ページを御覧ください。今回、これまでの御説明のとおり、料金率について変更を行っておりますが、その他の供給条件については、お客様に実質的な影響が生じる供給条件の変更はございません。

最後に8ページを御覧ください。今回の料金変更に関するお客様へのお知らせ方法についてです。小売規制料金を含む今回の電気料金の見直し内容については、当社のホームページ内に専用サイトを設け、幅広くお客様にお知らせするとともに、専用のフリーダイヤルを設置し、電気料金の見直し内容等に関するお客様からの問い合わせにしっかりと対応してまいります。

また、今回の料金見直しについては、発電側課金等の電気事業制度の変更がその理由となっておりますので、自治体をはじめ地域の商工会や消費者団体などの皆様の元にも、できる限り御説明にお伺いをすることとしております。

当社からの説明は以上でございます。

○山内座長 ありがとうございました。

それでは、引き続き、東京電力エナジーパートナー・田中様から御説明をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

○田中オブザーバー 東京電力エナジーパートナー株式会社の田中でございます。ありがとうございます。

それでは、早速ですが、資料3-3のスライド2にあるとおり、発電側課金制度の導入に伴いまして本年4月1日より、特定小売供給約款の料金単価へ需要側託送料金及び発電側託送料金の変動分を反映いたします。また、料金以外の供給条件を一部変更いたします。以降、これらにつきまして、順番に資料に即して内容を説明させていただきます。

スライド3を御覧ください。需要側託送料金の変動分を反映する結果、特定需要部門の送配電関連費は、2023年6月から実施している特定小売供給約款料金の原価と比べ151億円減少いたします。その内訳は表のとおりでございます。

次に、スライド4を御覧ください。発電側託送料金の変動分を反映する結果、特定需要部門の他社購入電力料から他社販売電力料を差し引いた金額は、2023年6月から実施している特定小売供給約款料金の原価と比べ、162億円増加いたします。

なお、発電側託送料金のうち基本料金には、kWを乗じた上でいわゆる2:1:1比率を、電力量料金には、kWhを乗じた上で発受電量比率をそれぞれ用いて算定いたしました。詳細は、こちら表のとおりでございます。

続きまして5スライドでございますが、こちらは全体像を把握いただくために、総原価を費用項目の内訳とともにお示ししたものでございます。3スライドで申し上げた151億円の減少、そして4スライドで申し上げた162億円の増加、これらにつきましてはこの表の右下に記載のとおりでございますが、これらを合計した+11億円の増加が今般の影響額ということになります。

続きまして、6スライドを御覧いただければと思います。こちらのスライドは、料金の算定方法を説明したものになります。需要側託送料金の変動につきましては、そのまま現在の小売料金単価に反映いたしました。また、発電側託送料金のうちkW変動分につきましては、費用の性質を踏まえて小売料金の基本料金単価に、そしてkWh変動分については小売料金の電力量料金単価にそれぞれ反映いたしました。

下の図は従量電灯の例ですが、上段のとおり、需要側託送料金に起因して電力量料金が0.51円/kWh下がりまして、下段のとおり、発電側託送料金に起因して基本料金は16.51円、電力量料金は0.31円上がりますので、これらを足し合わせた結果、従量電灯の基本料金は16.51円上がり、そしてまた電力量料金は0.20円下がるという関係にございます。

続きまして、7スライドに移らせていただきます。こちらのスライドは、平均的なご使用形態の下での電気料金の影響額をお示ししております。一定の条件下で試算いたしますと、従量電灯では月額で2円、低圧電力では月額で61円、それぞれ御負担が軽減されま

す。

なお、6スライドで説明いたしましたとおり、基本料金単価は上がり、電力量料金単価は下がりますので、お客様のご使用状況によってはご負担が増える場合もございます。

発電側課金制度の導入に伴う料金見直しの説明については以上でございます。

次の8スライドでは、供給条件の変更内容を載せております。現在、電気料金の債権回収につきましては、債権管理回収業に関する特別措置法に基づく債権回収会社を活用しておりますが、これに加えて弁護士法に基づく弁護士法人も活用すべく、供給条件を変更するものであります。

それでは、最後に9スライドでございます。こちらでは、今般の見直しをお客様にお知らせする取組を紹介しております。2月6日の届出後は、当社のホームページで専用サイトを開設するとともに、会員サイトや検針票を通じて見直し内容をお知らせいたします。

また、お客様からの電話でのお問い合わせにスムーズにお答えできるよう、料金改定という要件も個別に設けているところでございます。

10スライド以降は、今般届出した料金の新旧対照表でございます。こちらは個々の説明は割愛させていただきます。

当社からの説明は以上でございます。

○山内座長 ありがとうございます。

それでは、引き続き、中部電力ミライズ・伊藤様より御説明をお願いいたします。

○伊藤オブザーバー 中部電力ミライズ・伊藤でございます。それでは、左下2ページをお願いいたします。見直しの背景・概要ということで、それぞれ上の四角囲いですが、当社におきましても2024年4月1日より小売料金単価の見直しをいたしますということでございます。

その下、見直しの概要のところに書いてございますが、需要側託送料金の減少影響、発電側託送料金の増加影響を踏まえまして、当社におきましては、特定小売料金を基本料金単価の引上げ、電力量料金単価の引下げという形で見直しを実施いたします。一例といたしまして、従量電灯Bのお客様につきましては10A当たり24.14円、電力量料金として13銭の値下げという数字でございます。規制部門全体におきましては、平均で0.17円、0.7%値上げというのが概要でございます。

3ページをお願いいたします。原価変動額の算定方法及び算定結果ということです。上の四角囲いに丸が3つございますが、まず一番上、規制部門の原価変動は、トータル152億

円ということでございます。152億円というのは、需要側、発電側の差引きということでございます。

2番目の丸、まず需要側託送料金の減少につきましては、中部電力P Gが公表する原価変動単価をそのまま反映ということで、可変費の減が－349億円でございます。

3番目の丸、発電側託送料金の増加分につきましては、現行料金の電源構成を基に積み上げました全電圧合計の原価変動額、これを発受電量比あるいは2:1:1配分いたしました。さらには織り込みの規制・自由のkWあるいはkWhの比率で規制部門に配賦いたしました。その結果、その下にございます固定費で270億円、可変費で231億円の増ということでございます。

4ページをお願いいたします。レートメイクの考え方でございます。ここから3ページにわたって代表種別の記述をいたしております。まず、従量電灯Bの例を書いておりますが、先ほど冒頭のほうでも申しました基本料金の増、これは発電側課金の固定費をそのまま機械的に当てはめております。それから電力量料金の減ということですが、右下の四角を見ていただきたいと思いますが、需要側託送料金、発電側託送料金と区別してございます。需要側託送料金につきましては、基本料金は変更なく、電力量料金で47銭の値下げ。発電側託送料金につきましては、固定費を配分した部分として基本料金24円14銭の増、電力量料金として34銭の増ということです。

この2つを合わせまして、オレンジ色の矢印の左側ですが、私どもの小売料金といたしましては、このような形で基本料金の増と電力量料金のマイナスということになってございます。

次のページ、違う例ということもございますが、低圧電力のレートメイクについて書いておりますが、ここにおきましても基本的考え方は変わっておりません。あくまで機械的に発電側の固定費のみを基本料金の増に反映しているという考え方でございます。

その次、6ページにおきましては、またさらに別の種別ということで従量電灯A、これは8kWhの最低料金というものをつくっておりますので、そのつくり方。あるいはその下半分につきましては、定額電灯につきましても、定額託送サービスの改定内容を機械的に踏まえましてレートメイクしておりますということを説明してございます。

次のページ、7ページでございますが、供給条件の変更内容につきましては、私ども2023年4月1日実施のときには、料金以外の供給条件を若干変えさせていただいた経緯がありますので、そのときの記述でございますが、今回は単価変更のみでありますので、

それにふさわしい記述と変えているということですが、いずれも軽微なものと思っております。

その次、8ページ、お客様周知の状況でございますが、当社では特設ホームページの開設、検針票裏面にてお客様に御案内するとともに、QRコードの記述などをいたしております。

その次のページ以降は料金レートの一覧でございますので、説明は割愛させていただきます。

以上です。

○山内座長 ありがとうございます。

それでは、続いて、北陸電力・北村様より御説明をお願いいたします。

○北村オブザーバー 北陸電力の北村でございます。それでは、説明させていただきます。まず、御説明の前にですが、このたび北陸電力送配電株式会社からの発電側課金に関する通知内容の一部に誤りがあったことによりまして、特定小売供給約款の変更届出の再提出を行ったことで、お客様並びに事務局の方々に御迷惑をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。

それでは、資料3-5、説明させていただきます。2ページ目を御覧ください。今回の変更届出の背景についてでございます。2024年度からの発電側課金導入及び2023年11月24日に承認を受けた託送供給等に係る収入見通しの変更に伴いまして、北陸電力送配電株式会社を含む各一般送配電事業者は託送供給等約款の変更を申請し、2024年1月17日に認可を受けております。

需要側託送料金の電力量料金が引下げられ、発電側課金として基本料金と電力量料金が新たに設定されております。これを受けまして当社は、料金算定規則などに基づき算定した変動額を規制料金に反映するため、特定小売供給約款の変更届出を提出させていただきました。

続いて、3ページ目を御覧ください。発電側課金の導入による規制料金原価変動額は、総原価における自社発電所に係る課金額及び他社購入、他社販売への影響額を算定後、2:1:1比率や発電受電比といった比率を乗じて規制料金相当額を算定しております。

需要側託送料金減少による規制料金原価相当額は、見直し後のメニュー別託送料金単価に基づき算定した改定原価と現行原価の差分により算定しております。

4ページを御覧ください。変動額の算定結果でございますが、規制料金原価として年間

5,400万円の増加、規制料金の平均改定幅としてはkWh当たり+3銭となっております。

続いて、5ページ目を御覧ください。規制料金への反映ですが、需要側託送料金の電力量料金の引下げと発電側課金の導入影響を考慮しております。具体的には、北陸電力送配電における需要側託送料金の電力量料金引下げ分のkWh当たり-56銭を、規制料金の電力量料金に機械的に反映しております。

一方、需要側託送料金の引下げ分を新たに発電側課金として回収するという制度設計を踏まえまして、発電側課金の導入影響についても、需要側託送料金引下げの反映と同様に、規制料金の電力量料金へkWh当たり+59銭反映しております。このような方法によりレートメイクを行った結果、御家庭で多く御契約いただいております従量電灯Bの電力量料金は、kWh当たり一律+3銭となっております。30A、月間使用量230kWhのモデルの御家庭では、月額+7円の影響となります。

続いて、6ページ目を御覧ください。料金単価の変更に合わせまして、お客様への実質的な影響はございませんが、スマートメーターの普及に伴う使用量の計量方法の追加や電気料金の債権回収業務の委託先拡大に向けた支払方法追加など、御契約条件を変更いたします。

続いて、7ページ目を御覧ください。今回の見直し内容については、御契約条件の変更も合わせて当社ホームページにてお知らせするとともに、お客様自身の影響額を算出いただけるシミュレーションツールを御提供しております。また、お客様へ送付する請求書や振込票、電子メールで幅広くお知らせすることに加え、問い合わせ専用ダイヤルも設置しております。今後も丁寧な説明に努めてまいります。

8ページ目以降は、御参考までに規制料金のメニュー単価表となっております。

説明は以上となります。

○山内座長 ありがとうございます。

それでは、続いて、関西電力・田熊様からお願いいたします。よろしく願いいたします。

○永野オブザーバー 関西電力でございます。本日、田熊は体調不良により、代理の永野より説明申し上げます。

資料おめくりいただきまして、右肩2ページでございます。変更の背景と概要につきましては、これまで御紹介ございましたので説明は割愛させていただきます。

右肩3ページでございます。変動額の算定方法、算定結果でございます。発電側課金導

入等に伴う費用の変動には、発電側課金の変動と託送料金の変動、2つがございます。こちら発電側課金につきましては、左側の図のとおり、635億円全体でございますが、これを固定費と可変費に整理した後、自由部門と規制部門に2:1:1比や発電受電量比を用いて配分いたします。その結果、規制部門といたしましては170億円の増加となっております。一方で託送料金の変動につきましては、規制部門で97億円の減少となっております。こちら合わせまして、変動原価といたしましてはkWh当たり30銭の増加となっております。

おめくりいただきまして4ページでございます。特定小売供給約款料金への反映方法(レートマーク)でございます。レートマークにつきましては、発電側課金の変動につきましては、原価上、固定費と可変費に整理していることを踏まえまして、固定費分は基本料金に、可変費分は電力量料金に反映してございます。また託送料金の変動は、託送料金において電力量料金に反映していることを踏まえ、電力量料金に反映しております。その結果、基本料金単価が増加し、電力量料金単価が減少してございます。

おめくりいただきまして5ページでございます。参考までに主なモデル料金での影響額を記載してございます。従量電灯Aのモデル使用量260kWhにおきましては、見直し額、1か月当たり+65円となっております、見直し率は約+1%となっております。

次に、おめくりいただきまして、6ページにて供給条件の変更を説明申し上げます。こちらの供給条件の変更は、適用が終了する経過措置規定の削除を行っております。

おめくりいただきまして7ページでございます。お客さまへの周知方法につきましては、プレスリリースをはじめホームページや検針お知らせはがきを通じて、特定小売供給約款の見直しに関する周知を実施しております。

最終ページ8ページは、御参考までに今回変更した単価の一覧表でございます。

関西電力より、説明は以上でございます。

○山内座長 ありがとうございます。

続いて、中国電力・棚田様から御説明をお願いいたします。

○棚田オブザーバー 中国電力の棚田でございます。それでは、資料3-7に基づきまして、託送供給等約款の変更認可に伴う特定小売供給約款の変更届出について説明いたします。

それでは、資料2ページをお願いいたします。今回の変更届出の背景と概要でございます。2024年4月1日から、発電側課金制度の導入等に伴いまして一般送配電事業者の託

送供給等約款が変更されることから、弊社は、この託送供給等約款の変更による託送料金の変動分を規制料金の料金単価に反映するため、2月6日に電気特定小売供給約款の変更届出を行いました。

なお、変更後の料金単価は、関係省令等に基づき、託送供給等約款の変更による料金原価の変動額を機械的に反映し、設定しております。

続いて、3ページをお願いいたします。料金原価の変動額につきましては、現行の料金原価を前提に、関係省令に基づき算定しております。算定の結果、総原価は、需要側託送料金の引下げに伴う減少は年平均151億円、発電側託送料金の新規設定に伴う増加が年平均204億円となっており、年間53億円の増加となります。また、このうち規制部門の料金原価は5億円増加ということになっております。

続いて、4ページをお願いいたします。このたび変更届出いたしました電気特定小売供給約款の料金は、料金原価の変動額に基づき設定しております。まず、需要側託送料金に係る変動につきましては、昨年4月に託送料金の変更に伴って料金見直しを行っておりますが、その際と同様、中国電力ネットワークにおける需要側託送料金の電力量料金単価の減少分を、小売料金の電力量料金単価に当てはめ反映しております。

一方、発電側託送料金に係る変動につきましては、発電側託送料金が基本料金と電力量料金の2部料金制であることから、料金原価上、固定費、可変費のそれぞれに変動が生じる費用の性質を考慮して、変動額のうち固定費は基本料金に、可変費は電力量料金にそれぞれ反映しております。

続いて、5ページをお願いいたします。5ページは、参考としまして従量電灯Aにおけるレートマークを記載しております。左上、従量電灯Aの現行料金に対して、①青枠で記載しております需要側託送料金に係る変動及び②の赤枠で記載しております発電側託送料金に係る変動をそれぞれ反映することで、見直し後の料金を設定しております。

続いて、6ページをお願いいたします。このページは、モデル料金による影響額を記載しております。今回の見直しにより、従量電灯Aや低圧電力などの従量制メニューでは、基本料金が引上げ、電力量料金が引下げとなります。最新の燃料費調整額を反映した2024年3月分料金で比較しますと、お客様の電気の御使用量により影響額は異なりますが、従量電灯Aで例えば1か月260kWhの場合で27円の引上げ、低圧電力で1か月560kWhの場合で28円の引上げとなります。

続いて、7ページをお願いいたします。7ページは供給条件の変更についてございま

すが、弊社におきましては、今回、料金以外の供給条件の変更はございません。

最後、8ページをお願いします。お客様へのお知らせ方法でございます。電気料金の見直し内容につきましては、2月6日の変更届出以降、逐次報道発表、弊社ホームページ、事業所での店頭掲示により幅広く周知するとともに、お客様ごとには電気の御使用量のお知らせ、電子メール、ショートメッセージサービス及び会員サイトを通じて重ねてお知らせをしております。

また、今回の見直しに関するお客様からのお問い合わせにつきましては、コールセンター等において丁寧に対応しているところでございます。

弊社からの説明は以上でございます。

○山内座長　　ありがとうございました。

それでは、続いて、四国電力の大林様より御説明をお願いいたします。

○大林オブザーバー　　四国電力営業推進本部の大林でございます。それでは、資料3-8を御覧ください。資料に沿って御説明申し上げます。

まず、2スライドをお願いいたします。当社は、本年2月5日に経済産業大臣へ特定小売供給約款の変更届出をいたしました。これは発電側課金制度の導入等により託送料金が本年4月1日から改定されることに伴いまして、特定小売料金を見直すという内容のものでございます。

下のイメージ図にお示しさせていただいておりますが、今回の託送料金の見直しにより、特定小売の原価は現行の773.7億円から773.6億円へ、-0.1億円減少いたしました。単価で見ますと、1kWh当たり-0.01円の減となっております。

3スライドを御覧ください。こちらでは、特定小売の原価見直しの内訳を表で整理させていただいております。まず、表の中段に今回申請されました発電側託送料金分の原価が示されておりますけれども、+11.3億円の増となる一方で、その下、需要側託送料金の原価は-11.4億円の減少ということで、トータルでは-0.1億円の減となっております。

続きましてスライドの4ですが、こちらについては総括原価のほうを個別原価に展開する手法ですが、これについては先行の各社さんと同じですので割愛させていただきます。

続きまして、スライド5を御覧ください。レートメイクについて説明をさせていただきます。前述の-0.1億円の減分原価を特定小売料金メニューへ反映するに当たりまして、需要側託送料金につきましては、四国電力送配電の対応する需要側託送料金メニューの改定幅をそのまま反映してございます。一方で発電側託送料金分につきましては、先ほどの

需要側託送料金が一律電力量料金で減額されておりますことから、同様に電力量料金で反映することといたしまして、その反映方法につきましては、メニューごとの需要側託送料金の減少割合を踏まえまして、増分単価をこれの減少割合の相似形で機械的に算定しております。先ほど事務局資料に2つの手法というものがございましたけれども、弊社の場合は、上側の反映方法①の需要側託送料金の減少を打ち消すという形での発電側の配賦をしてございます。この結果、1 kWh当たり-0.01円の値下げになっております。

下に、代表的なメニューでございます従量電灯Aの場合のレートメークを記載しております。下の電力量料金、3段料金になっておりますけど、1 kWh当たり需要側託送料金の減分単価が-0.56円、これに対しまして発電側託送料金の増分単価が+0.55円ということで、改定幅につきましては-0.01円の値下げということになっております。

従量電灯Aのモデル料金で影響額を見ますと、弊社の一般的な御使用量でございます260kW/月で見直し後の料金は7,269円ということで、-3円の値下げとなっております。

続きまして、6スライドを御覧ください。その他供給条件の変更でございます。弊社の場合、今回変更点は役割を終えました附則の削除だけでございますので、説明のほうは割愛させていただきます。

続きまして、7スライドを御覧ください。今回の変更届出後、当社ホームページ内に特設ページを開設してございます。こちらのほうで、今回の内容につきまして詳細に御案内しております。

また、毎月の検針票や請求書等によりまして、当該特設ページを御案内するなど情報提供を行うとともに、お客様からのお問い合わせに対しましては丁寧な御説明に努めております。

弊社からは以上でございます。

○山内座長　　ありがとうございました。

それでは、続いて、九州電力・二宮様より御説明をお願いいたします。

○二宮オブザーバー　九州電力の二宮でございます。資料3-9で御説明させていただきます。

めくっていただいて3ページ目をお願いいたします。見直しの概要についてでございますが、丸の2つ目、託送料金見直しにより、当社特定小売料金原価に含まれる託送料金は11億円のプラスということでございます。この託送料金の増加分を電気料金へ機械的に

反映の上、2024年の4月1日から適用させていただくものでございます。

4ページに参りまして原価変動額でございますが、需要側託送料金の変動額が－54億円でございます。発電側課金による変動額ですが、こちらが65億円のプラスということで、託送料金見直しに伴う特定小売料金における原価変動額が＋11億円となっております。

5ページに参ります。反映方法でございますが、需要側託送料金の変動につきましては、電力量料金単価へ機械的に反映してございます。発電側課金の反映につきましても、需要側託送料金と同様に電力量料金単価に反映するというところでございまして、下の反映方法のイメージのところを御覧いただきたいんですが、需要側託送料金の反映で39銭のマイナス、発電側課金の反映で48銭のプラスでございまして、結果としまして9銭のプラスとなっております。

6ページに参ります。モデル料金での影響額でございますが、従量電灯Bのお客様の250kWhの場合で23円の増加ということでございます。

7ページに参ります。その他の供給条件の見直し内容についてでございますが、料金その他の支払い方法の見直しと、適用が終了しました経過措置の定めを削除と、この2点でございます。

お客様への周知方法でございますが、プレスリリース、当社ホームページでの御案内、その他検針のお知らせでありますとか新聞や地域情報誌への広告掲載など、幅広く周知しておるところでございます。

私の説明は以上でございます。

○山内座長　　ありがとうございました。

それでは、最後になりますが、沖縄電力・佐久本様より御説明をお願いいたします。

○佐久本オブザーバー　　沖縄電力・佐久本でございます。それでは、資料に沿って御説明させていただきますが、まず冒頭、おわびを申し上げたいと思います。資料のスライド3、4つ目のポツにございますけれども、当社では2月6日に今回の小売料金の変更届出を行いました後、一部料金メニューにおける料金単価の算定誤りが判明しましたことから、正しい単価に修正しました上で2月13日に改めて変更届出を行っております。皆様には大変御迷惑をおかけいたしました。ここに深くおわび申し上げる次第でございます。これにつきましては、後ほど後ろのページでも触れさせていただきます。

スライドの4をお願いいたします。需要側託送料金の変動額の算定方法でございますけ

れども、変動額につきましては、1月に認可されました託送供給等約款に基づき想定需要諸元より算定しました託送料金想定額より、23年度料金改定において織り込んだ託送料金相当額を差し引いて算定しておりまして、その結果、22億6,500万円の減少となっております。

次のスライドをお願いいたします。こちらでは発電側託送料金の変動額の算定でございますけれども、発電側託送料金の変動額につきましては、23年度料金改定における同時最大受電電力及び電力量などを基に算定しております。その結果、kW課金に伴う変動額、kWh課金に伴う変動額、合わせまして81億1,000万円の変動額となっております。

次のスライドをお願いいたします。この発電側託送料金の各部門への原価配分としまして、kW課金額に関しましては2:1:1比率、kWh課金額に関しましては発受電電力量比としまして、自由化部門、規制部門に配分しておりまして、その結果、規制部門への配分額は31億4,700万円となっております。

次のスライドをお願いいたします。規制部門へ配分されました発電側託送料金に需要側託送料金の減少額を合わせました結果、規制部門の原価変動額は、3年合計で8億8,300万円となっております。

次のスライドをお願いいたします。特定小売供給約款への反映方法（レートメイク）の部分ですけれども、2段階に分けて記載してございます。1段階目は需要側託送料金、従量電灯を反映した場合ということでございまして、左側の表にございます電灯標準接続サービスの料金を特定小売料金の単価に当てはめたところ、御覧のとおりの数値となっております。

次のスライドをお願いいたします。次の段階としまして発電側課金の反映でございますけれども、需要側託送料金の一部が発電側で課金されるという制度趣旨を踏まえまして、各メニューの需要側における減少原価比に基づいて発電側課金の増分を各メニューに配分してございます。

需要側託送料金の引下げが電力量料金単価で行われていることから、発電側課金につきましても同様に電力量料金単価に反映をしているものでございます。その結果、発電側課金の上乗せ単価としましては46銭ということになってございます。

次のスライドをお願いいたします。従量電灯の料金単価に関しましては、電力量料金で、税込みでそれぞれ13銭の影響となっております。この主な料金メニュー影響額としましては、260kWhの平均的なモデル料金で35円、0.4%の影響となっております。

次のスライドをお願いいたします。供給条件の変更ということで、今回料金単価以外に特定小売供給約款の変更実施に係る一部規定についての見直しは、御覧のとおりとなっております。

次のスライドをお願いいたします。お客様への周知方法ですけれども、プレスリリースをウェブサイトに掲載することや、検針票の裏面を用いた周知を行ってまいります。

また、個別のお客様への対応としましては、専用ダイヤルの設置、ウェブサイトでのお客様御自身で試算ができる新単価比較シミュレーションなどを用意してございます。

次のスライドをお願いいたします。こちらが2月6日変更届出における一部メニューの算定誤りについてでございまして、2つ目のポツを御覧いただきたいんですけれども、具体的には臨時電灯Bの最低料金につきまして、託送料金の基本料金変動額に加えまして電力量料金の変動額の10kWh分のマイナスを反映すべきところ、電力量料金変動額を反映せずに最低料金を設定していたというものであります。

今回臨時電灯Bの算定に当たりましては、託送料金の変動を機械的に反映するために料金算定プログラムの見直しを行いましたけれども、その際に、誤って最低料金に10kWh分の料金を含まずに反映したということが原因であります。

今後は、料金算定プログラムの更新時及び単価確認のプロセスにおきましては、複数名で入念な確認を行うなど、再発の防止に努めてまいりたいと考えております。このたびは大変御迷惑をおかけいたしました。深くおわびを申し上げます。

スライド14以降は単価の一覧でございまして、弊社からの説明としては以上でございます。

○山内座長　　ありがとうございました。

以上で説明は終わりでございます。ただいまの事務局あるいは各社からの説明について、皆さんから御意見・御質問受けたいと思います。発言を御希望の方は、Teamsの挙手機能でお知らせください。こちらから御指名させていただきます。複数の委員から御発言をされるという可能性がありますので、一通り御発言いただいた後に、事務局または各社から御回答いただくということにしたいと思っております。

いかがでございましょう、どなたか御発言御希望いらっしゃいますか。

華表委員、どうぞ御発言ください。

○華表委員　　ありがとうございます。事務局の皆様及び各電力会社の皆様、とりまとめありがとうございました。

私からは、基本的には感想に近いところかもしれないですけども、まず事務局の16ページの発電側課金相当分の料金原価につきましては、可能な限り正確かつ客観的に算定することが重要であるというふうに考えておりますけれども、今回の算定手法については、現実的に取り得る手段の中で合理的なものではないかなというふうに私としては感じています。

また、22ページと23ページのレートメイクにつきましては、反映方法が2つあるということでもありますけれども、機械的な当てはめという制度趣旨を踏まえると、いずれも機械的と考えられると思いますので、各社の考え方に合わせてレートメイクが行われることは不合理ではないというふうに個人的には考えています。

私としては以上です。

○山内座長　　ありがとうございました。

ほかにいらっしゃいますか。

河野委員、どうぞ御発言ください。

○河野委員　　御説明ありがとうございました。非常に丁寧な説明をいただいたと思っております。

それから、今映していただいているスライドのところ、私も規制料金への反映の仕方が本当に適正なのかなとは思って聞いておりましたけれども、各社の御説明を伺っておりますと、それぞれの事業者のこれまでのやり方を踏襲した形で、特段不合理な当てはめ方はしていないということが確認できました。

それで、各社の皆様にお願ひなんですけれども、改めて4月以降、小売電気料金——規制料金ですけれども、2社様を除いて値上げということになりますが、なぜこういう状況になったのか、託送料金の期中調整と発電側課金という制度変更に伴ってこういうふうな状況になったということを、疑問を持たれているお客様にはぜひ丁寧に御説明していただきたいというふうに思っております。

私からは以上です。

○山内座長　　ありがとうございます。御意見ということで承ります。

ほかにいらっしゃいますか。——特によろしゅうございますか。ありがとうございました。

それでは、今お二方から御意見いただきましたけれども、内容について特に異論はなかったということでございますので、事務局案のとおりといたしまして、これを本委員会の

ほうに我々から報告という形を取りたいと思います。どうもありがとうございました。

この先は、一旦事務局のほうに進行をお返しするということになります。

○鍋島NW事業監視課長 山内座長、ありがとうございます。

第1部のみ御参加のオブザーバーの方は、御退室いただくようお願いいたします。

第2部も引き続き御参加いただく委員及びオブザーバーの皆様方は、第2部開始まで少しお待ちいただければと思います。1部のオブザーバーが退席いたしますので、オブザーバーの入れ替えが完了次第、第2部を開始いたします。少しお待ちください。

第2部開会

○鍋島NW事業監視課長 それでは、ただいまから、電力・ガス取引監視等委員会第54回料金制度専門会合第2部を開催いたします。私は、事務局ネットワーク事業監視課長の鍋島です。よろしくお願いいたします。

それでは、議事に入りたいと思います。以降の議事進行は山内座長にお願いしたく存じます。よろしくお願いいたします。

○山内座長 承知いたしました。それでは、第2部ですけれども、第2部は、議事次第を見ていただくと議題は5つということになっております。まず議題2、「電気小売経過措置料金に係る原価算定期間終了後の事後評価について」であります。資料4、事務局から御説明をお願いいたします。

○下津取引監視課長 取引監視課長の下津でございます。では、電気小売経過措置料金に係る原価算定期間終了後の事後評価につきまして、資料4に基づきまして御説明をいたします。

スライド3枚目でございます。現在、小売料金規制が存置されているわけでございますけれども、みなし小売電気事業者10社の電気小売経過措置料金につきましては、経済産業大臣が、原価算定期間終了後に毎年度、規制部門の電気事業利益率が必要以上に高くなっていないかなどを確認する事後評価を行うことになっております。

今般、2月5日付で経済産業大臣から電力・ガス取引監視等委員会に対しまして、みなし小売電気事業者10社のうち昨年6月に料金改定を行いました7社を除く3社、具体的には中部電力ミライズ、関西電力、九州電力でございますけれども、これら3社の2022年度における電気小売経過措置料金の事後評価について意見の求めがありましたので、事

務局で行った評価を確認いただきたいというふうに考えてございます。

スライドは5枚目まで行きます。実際の事後評価でございますけれども、ステップ・バイ・ステップで行うということになっておりまして、ステップ1に該当する場合はステップ2に進む、ステップ2にも該当する場合はステップ3に進むという形で評価をしていくということになります。こちらにはステップ1と2までしか記載しておらず、ステップ1、2、両方に該当する場合にはステップ3に進みますということを記載しているんですけども、過去、事後評価は全てこのステップ2までで終わっておりました。結論だけ先に申し上げますと、今回初めてですが、九州電力ですけれどもステップ3まで行くということになります。

ステップ1、2でそれぞれ何をするかでございますが、まずステップ1では、規制部門の電気事業利益率をチェックします。具体的には、個社の規制部門の電気事業利益率の直近3か年度平均が、みなし小売電気事業者10社の規制部門の電気事業利益率の過去10か年度平均値を上回っているかどうかを確認します。そして上回っているとしますと、ステップ2に行くということになります。

ステップ2では、規制部門の超過利潤累積額、そして事業化部門の収支を見ます。具体的には前回料金改定以降の超過利潤の累積額が事業報酬額を超えているかどうか、若しくは自由化部門の収支が直近2年度連続で赤字であるかどうかを見まして、どちらかに該当する場合はステップ3に行く、こういうふうになります。

スライド6枚目でございます。こちらがステップ1、2の評価結果をまとめた表になります。ステップ1でございますけれども、各社の規制部門の電気事業利益率の直近10か年度平均、これは表の中で3か年度平均①と書いているところがございまして、その①の数字でございます。それをみなし小売電気事業者10社の規制部門の電気事業利益率の過去10か年度平均、これは②でございますけれども、これと比べて①が②より大きいかどうか見ます。そうしますと、関西電力以外の中部電力ミライズと九州電力は①が②よりも大きいということでございまして、ステップ2に進むということになります。

ステップ2で、まず各社の規制部門の超過利潤累積額、これは表で言いますと⑤の数字でございますが、それと事業報酬額、⑥の行に書いてある数字を比べます。⑤が⑥より大きいかどうか見るわけですが、中部電力ミライズ、九州電力ともそうはなっていないということでございます。

他方で、ステップ2のもう一つの基準、表の中ではCと書いています。C、自由化部門

の収支による基準ということでございまして、自由化部門の収支が直近2年度間連続で赤字であるかどうかというものでございますけれども、こちらは、中部電力ミライズは当てはまらないんですけれども九州電力は当てはまりますので、九州電力がステップ3に行くということになります。

スライド7でございまして。ステップ3で何をするかということですが、ステップ3に進んだ会社、ここでは九州電力ですけれども、九州電力において必要以上の内部留保や株主配当がなされていないかを確認します。具体的には、このスライドのリード文の中に➤のポツで確認①、②、③と書いてございますけれども、ここに記載の3つを確認するわけですが、確認結果を具体に見ていきたいと思っております。

スライド8枚目でございまして。九州電力の自己資本比率と純資産額の推移ということでございまして。2022年度の自己資本比率は6.8%でございまして、震災前の24.9%と比較して7割以上低下しております。また、2022年度末の純資産額も、震災前と比較して6割以上低下してございます。この結果からは、必要以上の内部留保があることは確認されないというふうに考えております。

こちらは自己資本比率を横比較で見ましたものでございまして。一番左、左から2番目、中部電力、東京電力とございまして。中部電力ミライズと東京電力EPについては、それぞれ中部電力、東京電力ホールディングス単体の実績値をこちらに取っております。なので、大きく出ているんですけれども、その2社を除いた8社で見ても九州電力の自己資本比率は低いということでございまして、この結果からも、必要以上の内部留保があるということは確認されないというふうに考えております。

スライド10枚目でございまして。3つ目でございまして、株主配当の推移を確認しました。2022年度において九州電力、この赤枠の中でございまして、九州電力は無配当となっております。震災以降、配当の水準は低下しているということでございまして。また、ほかのみなし小売電気事業者と比較しましても高い水準とはなっておりませんので、この結果からは、必要以上の株主配当があるということは確認されないと考えてございまして。

スライド11、「補足」と記載しておりますけれども、ステップ3には補足がありまして、赤の点線で囲んだ部分でございまして。事業者による評価も併せて行政が評価するということでありますので、それを実施したというものでございまして。

評価の方法は過去の有識者会議報告書に記載されてございまして、具体的にはこの表の①

から④、左側に記載されていることを各社は説明するというようになっておりまして、九州電力はそれぞれ右側の列にあるような評価を自身で行っておりまして、必要な評価が実施されて不合理な点はないと事務局のほうで評価をしているところでございます。

以下、今回事後評価の対象となりました各社の経営状況を記載しておりますけれども、説明は割愛させていただきます。

スライド19枚目、総評でございます。評価の結果は、ただいま御説明させていただいたことを記載しております。

結論ということでございますけれども、今回の事後評価の対象となりましたみなし小売電気事業者3社について、現行料金に関する値下げ認可申請の必要があるとは認められなかったと考えております。

私からの説明は以上でございます。

○山内座長　　ありがとうございました。

それでは、小売経過措置料金の事後評価、ただいま御説明いただきましたとおりでございます。全体的には特に問題はなかったということですが、九州電力についてはステップ3まで出たということでもあります。これについて、何か御質問・御意見等ございますでしょうか。Teamsの挙手機能でお願いいたします。どなたかいらっしゃいませんか。これはある程度客観的な数字をもって確認したということでもあります。

それでは、議事を進めさせていただきます。内容については特に異論はなかったということですので、事務局案のとおり本委員会に報告をさせていただきます。

それでは、議事の3です。「2022年度一般送配電事業者の収支状況の事後評価等について」、事務局から御説明いただきます。資料は5-1、5-2ですね、よろしくお願いたします。

○鍋島NW事業監視課長　　それでは、ネットワーク事業監視課から資料5-1について御説明いたします。一般送配電事業者の収支状況の事後評価等についてです。

本日の議論内容についてですけれども、2022年度の一般送配電事業者の収支状況の確認について、2月5日付で経済産業大臣から本委員会に意見を求められたところです。本日は、事後評価等の実施検証内容について御報告させていただき、御議論いただきたいと思いますと考えております。

なお、レベニューキャップ制度が導入されておりまして、事後評価につきましては経済産業大臣の処分に係る審査基準等に基づき行われるものですが、この審査基準、訓令が改

正されております。ただ、この改正された訓令におきましても、2022年10月に改正されたんですが、施行日以前に開始された事業年度については、引き続き従来の事後評価の対象となると整理されております。

というわけで、今回22年度の収支状況の確認については従前の例、23年度以降の収支状況についてはレベニューキャップ制度の評価枠組みに必要な検証を実施することとなりますが、レベニューキャップ制度における評価枠組みにつきましては、本日の別の議題で御議論いただく予定にしております。

それでは、まず3ページ以降で、法令に基づく事後評価について御説明いたします。

まず4ページですけれども、毎年行っているものであります。根拠規定は電気事業法の第19条になります。著しく不相当となった約款については変更認可申請をすべきことを命ずることができるという根拠規定がありまして、それに基づきまして、5ページですが審査基準が設けられております。先ほど申し上げたとおり、改正後の現在の省令では、施行日以前に開始した事業年度に係る会計の整理については、なお従前の例によるとされております。

6ページ以降は、その従前の例がどうであったかということで、改正訓令が施行される前の規定について書いておりまして、いわゆるストック管理とフロー管理の規定があるということと、東京電力パワーグリッドにつきましても、廃炉等実施認定事業者の子会社等である一般送配電事業者ということで、特別なルールが適用されます。こうした規定を載せております。

では、10ページを御覧いただければと思います。ストック管理とフロー管理による事後評価の概要ということですが、先ほど申し上げた2つの基準ですけれども、このうちストック管理基準につきましては、料金の変更がありますとその時点でストック額がリセットされます。レベニューキャップ制度導入に伴い、各社において23年4月に新たな託送料金が適用されておりますので、当期超過利潤累積額はゼロとなります。したがって、ストック管理の基準には抵触しないということが結論になります。

11ページです。一定水準というのは右から2つ目の列に書いてあるとおりでありますけれども、先ほど申し上げた理由で累積額はゼロになりますので、基準には抵触いたしません。

なお、このページの※3というところで小さく書いておりますけれども、今回事務局におきまして追加で確認も行っておりまして、2020年12月の託送供給等収支計算規則が改正

された際に確認することになっているその不適切な発注契約による支出増、いわゆる超過契約額につきましては、託送料金に係る超過利潤の計算において費用として扱ってはならないこととされておりますが、22年度について超過契約額が確認された事業者はなかったということを確認しておりますことを申し添えます。

12ページは21年度のストック管理の資料でして、参考までに掲載しております。

13ページは、一例としまして北海道電力ネットワークの託送収支計算書です。

14ページは、2022年度当期超過利潤額の発生理由でありますけれども、欠損額が出ているところにつきましては、調整力費用の増加あるいは需要が想定を下回ったということもありますし、利潤が出ているところにつきましては、工事の厳選等により設備関連費が減少した、あるいは減価償却方法変更により減価償却費が想定を下回ったといった話が説明にありました。

15ページですけれども、フロー管理についてです。値下げ命令の発動基準については、東京電力パワーグリッドにおいては－3%、その他の一般送配電事業者は－5%であります。赤い囲みのところにありますように、各社数値がプラス方向でありまして、実績単価が想定単価を上回っていることになっております。したがって、フロー基準に抵触した事業者はいませんでした。

16ページですけれども、東京電力パワーグリッドにつきましては、先ほど申し上げたような特別な評価基準が適用されております。5%の基準が3%の基準になっていたりします。

17ページにおきまして、結論として東京電力パワーグリッドにおいては当該基準には達していなかったと事務局においても確認はしておりますけれども、後ほど東京電力ホールディングスからも説明があろうかと思えます。

18ページ目以降ですが、今回、22年度の託送収支について事務局としても分析を行いました。

21ページを御覧いただければと思います。まず需要量ですけれども、四国はわずかに増加、沖縄は1.8%増加であります。ほかのエリアの一般送配電事業者においてはkWhの需要は前年度比で減少しております。

続きまして22ページですが、契約kWにつきましては、北海道電力ネットワークを除く9事業者において前年度比増加しております。

23ページ以降で費用面での検証です。

24ページですけれども、まず費用面と言いつつ収入ですけれども、原価算定時に想定していた想定収入よりも実績収入は基本的に多くの会社で下回っております。沖縄電力のみ実績収入が想定収入を上回っております。過去3年平均ですと、北陸、沖縄を除く8社で想定収入を実績収入が下回るということになっております。

25ページですが、その理由としては、各社の説明では節電・省エネの進展、あるいは産業用需要の減少を挙げる事業者もおりますけれども、そういう理由で実績収入が減っております。ただ沖縄電力のみ、低圧需要が増加ということで実績収入が上回っております。

続きまして26ページですが、実績費用の関係ですけれども、北陸、関西、沖縄の3社においては実績費用が想定費用を上回っております。3年平均で見ますと、中部、北陸、沖縄の3社で実績費用が想定原価を上回っております。

27ページですけれども、その要因を分解したところだと、その他という項目の増加が乖離率プラスの主要因となっており、逆に設備関連費の減少が乖離率マイナスの主要因となっております。さらに詳しくそれぞれの費目について内容を御説明していきます。

まず28ページですけれども、人件費、委託費につきましては、6社において実績費用が想定費用を上回っております。特に関西、九州、沖縄の3社については、人件費、委託費が大きくプラスとなっております。設備関連費につきましては、沖縄を除く9社におきまして実績費用が想定費用を下回っておりまして、6社については大幅に乖離率が出ております。

29ページですが、その理由について各社に聞きますと、特に設備関係費用が減っているところにつきましては、減価償却方法が変更されたということを指摘する会社もいますけれども、工事厳選による修繕費の減少などもあったと、あるいは効率化も行ったといったような話もあります。

30ページは、人件費、委託費等のさらに詳細な分析ですけれども、関西、九州などで費用が増加していますのは委託費の増加となっております。逆に費用が少なくなっているところについては、北海道は委託費の減少、東京は給料手当の減少がその要因となっております。

31ページは説明を省略いたします。

32ページ、設備関連費ですけれども、特に設備関連費が大幅に想定よりも少なくなっているところにつきましては、北海道は修繕費、その他で乖離があるところについては、減価償却費の減少が乖離の原因となっております。

なお、東京、中部、四国、沖縄の4社は、2022年度から減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これらも相まって、減価償却費が想定原価を下回っております。

33ページは内容を割愛いたします。先ほど説明したとおりです。

34ページですけれども、修繕費やそうしたものが送電費、変電費、配電費、この部分で乖離が生じたのかというところを調べておりますけれども、減価償却費などですと送電費のところでも大きく変わっていると。修繕費については配電費のところでも変わっているところがあります。

続きまして、35ページ以降です。経年変化についてです。

36ページですが、実績収入につきましては、実績収入自体は10年間で徐々に低下しているところが多いということです。

37ページ、実績費用ですけれども、これは年によって増減があります。増えている会社もあれば減っている会社もあります。

38ページ、直近3年間の実績費用の推移ですけれども、北海道は、費用は2年連続減少、東京、関西、中国は2年連続で増加ということになっております。

39ページ、前年比較でありますけれども、実績費用が前年を上回った会社のうち特に北陸、中国は、設備関連費が前年に比べれば増加しているということになります。逆に中部、沖縄は減少しているということになります。

40ページですけれども、前年比較という形で見ますと、先ほど来は想定原価との比較でしたが、これは前年比との比較ということで申しますと、設備関連費におきましては東京、中部、四国、沖縄の4社が前年を下回り、いずれも増減率が-5%より大きかったということでありました。

42ページですけれども、人件費、委託費等ですと、マイナスになったところにつきましては、給料手当においてマイナスの寄与度が大きくなっているところがありまして、その理由につきまして、要員効率化などが背景ですというような説明があります。

44ページですけれども、設備関連費に関しまして減少したところについては、これは先ほども申し上げたとおり、減価償却方法を定額法に変更したところが増減率マイナスの大きな要因になっているということでもあります。

45ページは説明を省略します。

46ページは、一部の会社で償却方法を変えたときの費用影響について説明したものです。

47ページは、これをさらに部門別に分解したものですけれども、説明は省略いたします。

49ページ以降が実績単価の経年変化ということですがけれども、50ページ、想定単価及び直近3年間の実績単価につきましては、いずれの事業者においても実績単価が想定単価を上回っているということを確認しております。

また、51ページですが、22年度実績単価の前年との比較ということで言いますと、実績単価は、東京、中部、四国、九州の4社で上昇、残る6社で低下ということになっております。

52ページですが、後半部分は分析ということでありましたけれども、特に前半につきましては、結論といたしまして、一般送配電事業者に対しまして託送供給等約款の変更認可申請を命ずる必要は認められなかったという結論だと思っております。これと託送収支等に係る追加的な分析評価の結果につきまして、今後、電力・ガス取引監視等委員会に報告したいと考えております。

具体的なとりまとめ文については、資料5-2というところにつけております。この2におきましては、21行目以降に法令に基づく事後評価というところを書いており。基準に触れた事業者はいなかったということと、1ページの注2ですけれども、先ほどの超過契約額が確認された事業者はなかったということを書いております。

さらに31行目以降の追加的な分析ということで言いますと、39行目といたしまして、全体的な傾向としまして実績収入が想定収入を下回る、費用のうち設備関連費は抑制されているものの、人件費、委託費等が想定を上回っている。この結果、22年度の託送収支においては、東北、四国、九州を除く7社で当期超過利潤額はマイナスとなったと、このようにしております。

このような案を作っておりますけれども、これについて御審議いただければ幸いです。

○山内座長　　ありがとうございました。

今の御説明の中でも言及ありましたけれども、東京電力パワーグリッドについては若干別な扱いだということですので、これについて東京電力ホールディングスの田中様から御説明願いたいと思います。よろしく願いいたします。

○田中オブザーバー　　東京電力ホールディングスの田中でございます。本日は、御説明の機会をいただきまして誠にありがとうございます。

福島第一原子力発電所の事故から13年近くが経過している中で、今なお福島の方々をはじめ広く社会の皆様にも多大なる御負担・御心配をおかけしていることにつきまして、心より深くおわびを申し上げます。私からは、廃炉等負担金について御説明をいたします。

それでは、2ページ目を御覧ください。最初のリード文でございますように、2016年12月閣議決定の基本指針におきまして、福島第一原子力発電所の廃炉を着実に実施すべく、当社グループの総力を挙げて責任を果たしていく必要があるとされました。こちらの同指針に基づきまして機構法の改正が行われ、廃炉等積立金制度が創設され、廃炉に必要な資金を機構に積み立てることになってございます。当社といたしましても、大臣認定をいただいた新々・総合特別事業計画及び第四次四総合特別事業計画において、廃炉の着実な実施に向け、グループ全体で総力を挙げて廃炉等積立金の原資を捻出すべく、送配電事業の合理化分をパワーグリッドからホールディングスへ廃炉に要する資金、こちらが廃炉等負担金としてでございますけれども、支払うこととさせていただいております。

以上を踏まえまして、パワーグリッドとホールディングスの間で廃炉等負担金に関する契約を締結いたしまして、2022年度につきましては、パワーグリッドからホールディングスへの支払額としまして1,213億円の廃炉等負担金を計上しております。具体的な金額の算定については、次のスライドで御説明をさせていただきます。

3ページを御覧ください。こちらが廃炉等負担金の算定根拠についての資料でございます。2022年度の廃炉等負担金1,213億円につきましては、送配電事業の合理化分として超過利潤見通し873億円に基づき算定をしております。その上で、廃炉等積立金の積立額2,701億円と比較いたしまして、パワーグリッドの負担が過大でないこと、また廃炉等負担金支払後のパワーグリッドの利益水準は、パワーグリッドの財務健全性を毀損しないということを確認した上で、ホールディングスからパワーグリッドに廃炉等負担金を通知しております。

続きまして、4ページを御覧ください。現在の福島第一原子力発電所の廃炉の進捗状況について簡単に申し上げます。主な課題の至近の進捗状況については、こちらにお示したとおりでございますが、中長期ロードマップや当社の作成しております廃炉中長期実行プランに基づきまして、国内外の英知を結集しながら安全・着実、そして計画的に廃炉を進めてまいります。

最新のトピックスといたしましては、一番下のALPS処理水の取扱いについてでございます。政府の基本方針を踏まえまして、安全性の確保を大前提に、2021年12月にALPS処理水の希釈放出設備の設計等を原子力規制委員会に申請させていただいております。その後、申請内容に対して審査やパブリックコメントを経まして、2022年7月に原子力規制委員会より認可をいただいております。そしてALPS処理水の希釈放出設備等の工事

を実施した後、昨年8月よりALPS処理水の海洋放出を開始しております。ALPS処理水の海洋放出における各設備での状況につきましては、ポータルサイトにてタイムリーに情報発信をしております。

これからも関係者の皆様の御意見を丁寧にお伺いしながら、安全・着実、そして計画的に福島第一原子力発電所の廃炉に取り組んでまいります。

私からの御説明は以上でございます。

○山内座長 ありがとうございます。

ということで、廃炉関係のところが若干特殊な扱いを受けるということで、東京電力ホールディングスから御説明いただきました。

それでは、以上の事務局と東京電力ホールディングスの内容について、御質問・御意見があれば御発言願いますが、先ほどと同様に、Teamsの挙手機能でお知らせいただければと思います。いかがでございましょう、どなたかいらっしゃいますか。基本的に託送のほうの事後評価も特に問題はないということでありました。どなたもいらっしゃいませんか。——それでは、ありがとうございます。

特に御意見ないということございましたので、事務局の提案のとおり、本委員会のほうに報告していただくということにしたいと思います。ありがとうございます。

それでは、次の議題4番目、「ガス導管事業者の託送収支の事後評価について」であります。資料6-1、6-2について、これも事務局から御説明をお願いいたします。

○鍋島NW事業監視課長 それでは、資料6-1につきまして、ネットワーク事業監視課から御説明いたします。

2ページ目ですけれども、こちらはガス導管事業者の託送収支の事後評価であります。これは基準が超過した事業者が昨年11月の会合で確認されましたので、そうした事業者の料金改定届出内容を確認いたしました。その結果について御報告いたします。

また、過去の会合におきまして値下げ幅について議論になった関西電力につきまして、値下げ水準について確認を行いました。これについても御意見をいただければと考えております。

3ページ以降は、その前段の22年度託送収支の事後評価等において基準を超過した事業者等の料金改定届出内容の確認についてです。

4ページを御覧いただければと思います。22年度の託送収支の事後評価につきましては、昨年11月の本専門会合におきまして議論いたしました。超過利潤累積額、ストック基準の

一定水準を超過した、あるいはフロー基準が－５％を超過した事業者の抽出を行いました。このような議論を行ったんですけれども、当時、11月の本専門会合時に議会未承認または託送収支が未公表のためということで、事後評価の確認を行っていなかった事業者が数事業者います。これについて確認あるいは対応を行っておりますので、これについても御報告・御審議いただきます。こうしたものも合わせて料金改定の届出内容の確認を行いたいと考えております。

５ページ目ですけれども、まず11月の料金制度専門会合後に託送収支が明らかになった事業者についてということですが、11月20日時点では議会未承認のためとして、東金市、習志野市、大津市、それから託送収支が未公表のためとして、伊奈都市ガス、エネクルについては、その時点では事後評価ができないというようなことで御報告をしておりました。

６ページ目ですが、このうち大津市でありますけれども、専門会合が行われたのは11月20日だったんですけれども、その直後の11月24日に近畿経済産業局から電取委事務局に対しまして報告がありました。大津市の2022年度の託送収支について事務局において急ぎ確認いたしましたけれども、ストック基準の関係で、発動基準となる一定水準額を超過しているということを確認したところです。また同時に、期日までに大津市としては値下げ届出を実施する予定であるということ、そのとき確認いたしました。

料金制度専門会合の議論後にこうしたことを把握しましたので事後報告という形になってしまいますけれども、こういう状況でありましたので、12月8日に開催された電取委の本委員会におきましてこうした事実を委員会のほうで確認いただき、そして大津市も含めて24年4月1日までに料金改定の届出が行われない場合には、託送供給約款の変更を命ずることが適当であると整理し、近畿経済産業局にも回答したところです。

その後、12月18日に大津市から値下げ届出が提出されたことを確認しておりますけれども、これは4月1日実施の届出ですので、この内容の確認につきましては、2023年度の事後評価と合わせまして来年度、要するに10月以降の会合にて行いたいと考えております。

続きまして7ページですけれども、エネクル（旧堀川産業）ですけれども、こちらにつきましては2021年度、昨年11月の本専門会合におきまして、その時点では収支未公表ということでありました。22年度の託送収支の確認の時点でも収支未公表ということであったんですけれども、21年度の託送収支におきまして、ストック管理基準が一定水準を超過していたと、それからフロー基準も超過していたということでありました。23年9月21日に値下げがされているということも確認しております。このエネクル（旧堀川産業）につき

ましては値下げを既に実施済みでありまして、その後の状況も分かってきておりますので、今回確認を行いたいと考えております。

8ページ目ですけれども、東金市、習志野市、伊奈都市ガスにつきましては、報告された託送収支を事務局で確認したところ、基準を超過していないことを確認しております。

9ページ目ですけれども、ということで、前回会合で確認し値下げ届出を行うと、しかも1月1日までに値下げ届出を行うとしていた2社と、先ほど報告したエネクル（旧堀川産業）につきまして、今回、料金改定届出内容の確認を事務局において行っております。

この3社につきまして一覧表に掲げていますが、まずエネクルはストック基準、館林瓦斯、山口合同ガス、エネクルにつきましてはフロー基準に該当していたというものです。結果的に3社ともフロー基準に該当しております。

10ページですけれども、料金改定届出の妥当性確認ですけれども、こちらにつきましては過去3年間の実績及び直近年度の実績見込みを踏まえて合理的なものになっているかどうかを確認させていただいて、その結果、今般の料金改定が不相当と考えられる事業者については、24年の事業開始までに合理的な値下げをすることを要請するというにしたいと考えております。そうした考えの下、確認した内容を御報告いたします。

まず11ページですけれども、新料金の改定率とこれまでの託送収支における乖離率です。左側に託送収支計算書の乖離率が書いてありまして、右側が新料金の改定率となっております。新料金について一定程度引下げがなされているとは考えておりますけれども、もともとマイナスだったということは想定単価より実績単価、要するに利益が出ていたということでありまして、その乖離を解消するための値下げを行ったというものであります。

12ページで、それぞれの改定を需要だとか費用に分担して確認していておりますけれども、まず需要についてです。需要については、館林瓦斯と山口合同ガスが23年度の実績見込みよりも新料金における想定需要を多めに出しております。これについて内容を確認いたしました。

13ページですけれども、各社への聞き取りの結果、それぞれ新規の大口需要家を見込んでいるということで、想定として増加していますけれども、裏づけがあるというふうに考えております。

14ページですけれども、エネクルについては需要が下がっている想定になっておりますけれども、過去のトレンドを伸ばしたということで、不信な点はないと考えております。

15ページですけれども、費用面についてです。まず費用面については、今回は3社とも

総括原価方式によって原価を算定しております。届出上限値方式よりも、方式としては精緻に算定されるとは考えております。ただ、届出によって、総括原価方式によって計算していたということですので、何らかの不信な点がないかというところについては確認させていただいております。

届出内容を確認したところ、館林瓦斯、エネクルについては、総額が過去実績あるいは実績見込みと比較して低くなっているということでありまして、山口合同ガスにつきましては、むしろこれが高くなっているということでありまして、ここについては確認が必要と判断いたしまして、山口合同ガスのほうに確認いたしました。

16ページがそのヒアリング内容ですけれども、23年6月に幹線導管を取得したということで、その分の減価償却費を盛り込んだために想定3年平均の費用が増加したということでありまして、費用増額の根拠はあると判断いたしました。

ということで17ページですけれども、こうした確認結果を踏まえると、今般の料金値下げを行った事業者3社については、不相当とは言い切れないと考えております。

18ページですけれども、3社についてはそういうことなんですけれども、今般のプロセスを考えますと、これまでガス託送収支の事後評価は毎年11月頃に実施しておりましたけれども、11月の料金制度専門会合の時点では、議会未承認あるいは託送収支が未公表の事業者がありまして、ややその扱いについてタイミングがずれる等のことがありました。来年度以降について詳細は今後検討いたしますけれども、確認を行うタイミングを複数回設ける。例えば今の時期にきちんと行うとか、扱いを整理していきたいと考えております。

19ページ以降は、今回の議題の後半の議題になります。

20ページですけれども、関西電力の料金値下げについてです。関西電力については、これまでも値下げ幅についていろいろ御意見があったところでありまして、内容が妥当とは言い切れないと整理されたところでありまして、同社からは、23年4月1日実施の料金改定の届出が提出されましたので、その実績確認を行いました。

21ページは過去の資料ですけれども、11月時点で御報告した内容ですけれども、このときは少しデータが不足しているので、今後の会合において改めて確認を行うこととしたいとしていたところです。

22ページですが、前回の会合後、関西電力に対しましてきちんとヒアリングを行うべくフォローし、御報告をいただいたんですけれども、その中で関西電力から、値下げ水準の妥当性の確認を行っていた2地区に加えてもう1地区、全3地区におきまして託送収支報

告の誤りが見つかったとの報告がありました。しかも19年度から22年度までの託送収支報告の誤りであったという報告です。

関西電力につきましては、需要家は5件あるんですけれども、基本的には自社の小売部門を経由してこの需要家に行っていますので、社内取引になります。社内取引上の誤りなんですけれども、約款に記載されている料金単価とは異なる単価で計算を行ったという誤りがあり、託送収支報告を誤ったということでもあります。

こうした形で同社が託送収支を複数年間にわたり誤って報告していたことにつきましては、電取委の本委員会におきまして対応を検討していきたいと考えておりますけれども、本専門会合におきましては、まずこういう収支計算書の誤りがあったということを御報告しつつ、それが託送収支にどう影響したのかということについて御説明いたします。

23ページですけれども、同社の計算の誤り、もともとNm³というものとSm³というものを間違えて計算したということではあるんですけれども、結果的に社内取引において約款の対価よりも高い料金単価で収支計算を行っていたということでもあります。したがって、再計算したところ、収入面におきましてはガス導管事業の営業収益は減益となっております。ですので一番右側の数字で見ますと、誤った数字は133,358だったのが、正しいものになると131,432となるということでもあります。

他方で、24ページですけれども、そうなりますと営業収益が減るので、法人税が減額になる計算になるとかということになります。ということで、費用面も若干ですけれども減少するという整理になります。

なお、この表を見ますと、関西電力の堺地区ではもともと費用がマイナスになっているということですが、これはどういうことかと申しますと、堺地区におきましてはほかの事業者の一部導管を貸し付けているということでありまして、ほかの事業者から導管を貸し付けて得られた金額につきましては託送収益ではないということで、控除収益として計上するというようにしております。これは会計規則上こうなっております、そういうことで控除収益、いわゆる事業者間精算収益が多くなりますとこの費用がマイナスになるということでもあります。

25ページですけれども、そういうことで一部金額の修正がありますけれども、ただ計算したところ、その影響は比較的軽微でありまして、これまで乖離率は相当あるということ指摘されていたこの2地区ですので、数値の修正後も変わらず5%超過していたということは変わらないという結果になりました。ということなのです。

26ページ以降は過去の資料を添付しております。

30ページですけれども、ここから4月の値下げ幅の妥当性についての確認になってくるんですけれども、昨年11月会合におきましては、委員から特にこのとき問題になったのは導管の延伸のための調査費用でありまして、あるかもしれないということで計上していたんですけれども、その調査費用が実際には発生しないということで、それを何回もあるかもしれないということで計上していたということは、常識的なことと著しく反する発想であると、こうした御指摘があったところです。

そうした指摘があったということを踏まえて、31ページ以降確認していきますと、4月1日の関西電力堺地区、姫路地区の料金改定率は、御覧のように大幅な改定というふうになっております。92%、48%の値下げを行っております。

32ページですけれども、この値下げ後の数値がよいのか、正しいのかというところを23年度全体の見込み額との比較で確認いたしました。確認しますと、ここに掲げられている23年4月以降の想定単価、これが値下げ後の単価であるわけなんですけれども、実績としてかかる費用がそれを上回っておりまして、要するに赤字になっているという状況だということです。したがって、かなり値下げをしているということがここからも見てとれると思います。

その理由について、33ページ以降確認していきましてけれども、まず費用面ということなんですけれども、費用面は若干想定よりも下がっているということでもあります。また、そもそもその話といたしまして、以前問題となった新規顧客の獲得を想定した導管の延伸に要する調査費用は盛り込んでいないということは確認しております。

その上で、少し23年度の実績額と原価上の想定額はずれているんですけれども、この理由について確認しますと、34ページですけれども、ちょっと収益が減るということで法人税がかからなくなったので、その誤差が発生していますという説明でした。

35ページですけれども、こちらは需要ですけれども、需要は、想定と実績を比較しますと実績のほうが少ないと、思ったより売れていないということになっております。

これは、36ページに理由を聞いておりますけれども、事前のヒアリング、関西電力が行った需要家へのヒアリングでの話と実際の需要でちょっとずれがあったということでもあります。

ということで、縷々確認してきましたけれども、37ページで、料金値下げについては23年度の総実績単価以上に安い価格づけをしているということで、十分に下がっているとい

うことでありまして、これまで問題となってきたような、下げると言いつつあまり下がってこなかったということはないということもありまして、23年度の料金値下げについては不適當とは言い切れないのではないかと考えております。

これは資料5-1ですけれども、資料5-2につきましても、これはとりまとめ文書でありますけれども、一連のとりまとめ文書ということで、11月会合で22年度の収支の評価を行ったと。その時点で、ストック基準で2社、フロー基準で7社というような話、基準にひっかかった事業者がいたというようなことをまとめるとともに、追加分析ということで、料金改定の届出状況というところも確認しているといった旨のことをまとめております。

ということでありまして、これにつきまして御審議いただければ幸いです。

○山内座長　　ありがとうございました。

それでは、ガスの導管事業者の託送収支の事後評価であります。お聞きのように、幾つかのところポイントがございます。それについて皆さんの御意見をいただければというふうに思いますが、前半は通常のガス事業者の関係、後半は関西電力の値下げ幅の関係ということになりますが、いかがでございましょう。先ほどのように挙手機能、手挙げでお知らせください。これも数字を確認したというのがメインでありますので、特によろしゅうございますか。――ありがとうございました。

それでは、この件につきましても、事務局案のとおり本委員会のほうへ報告するということにさせていただきます。

あと2つでございます。次の案件は議題5、「レベニューキャップ制度における期中評価の進め方について」であります。これは資料7になりますが、事務局から御説明いただきたいと思っております。よろしくお願いたします。

○鍋島NW事業監視課長　　資料7につきましても、ネットワーク事業監視課から御説明いたします。レベニューキャップ制度における期中評価の進め方についてです。

2ページ目ですけれども、レベニューキャップ制度につきましては今年度、昨年4月1日から導入されております。レベニューキャップ制度においては、国により審査された各事業者の事業計画について、国が達成状況を確認、評価するということになっております。また、必要に応じて期中に確認、評価することとされております。この期中評価につきまして、実施時期あるいは実施内容などの具体的な進め方は省令、指針等で規定されていませんので、本会合で御議論いただければと考えております。

3 ページ目にありますのはレピュテーションインセンティブでありまして、レベニューキャップ上のいろいろな評価の一つとしまして、レピュテーションインセンティブというものもあります。これは達成状況に対するステークホルダーからの評価も含めて事業者から報告を受けた上で、国において達成状況の評価を行うということになっております。

4 ページ目ですけれども、これはレベニューキャップにおいて、各事業者において事業計画において立てていただいている目標項目でありまして、それぞれの分野ごとに様々な項目について目標を掲げていただいております、その中には数値的に決まるものもあれば定性的評価も必要なもの、あるいはレピュテーションインセンティブのような形でインセンティブが付与されているものなどもございます。

そういう目標項目が5 ページ目も続きます。

6 ページ目ですけれども、期中評価に関連しまして送配電効率化・計画進捗確認WGが設置されております。同WGにおきましては、経営効率化を中心に進捗状況の確認をいただいております。

7 ページ目ですけれども、先ほどの議題におきまして22年度の一般送配電事業者の託送収支の事後評価を行っていただきました。従来の事後評価ですと、ストック基準、フロー基準で評価を行ってきたところですが、レベニューキャップ制度におきましては、今後どうやっていくかということも含めて議論が必要でありまして、実施時期、実施内容について御相談させていただきます。

8 ページに書いてありますのは期中評価の実施目的ということで、評価を行う意義、目的について事務局で整理をしてみたものです。2つ目のポツでいろいろ書いておりますけれども、この評価をどう使うかということについて、事業計画の達成に向けた取組について遅れないかどうかといった形での計画的な実施に関する進捗確認という意味で使うということ。

2つ目ですけど、投資計画が着実に実行されているかどうかを確認する。

3つ目ですが、コスト効率化も着実に実行されているか。

4つ目ですけれども、これはちょっと違う話になりますけれども、事後調整費用みたいなものもありますので、事後調整の対象になり得る内容・規模について調べておく、予見性を高めるという点も評価の中心になるのではないかと。

それから第2規制期間に向けて課題を洗い出すという意味でも役に立つのではないかと、こういう観点で評価をしていくということが考えられるのではないかとという案をお示し

ております。

9ページ目以降は、指針ですとか省令の書きぶりを書いております。乖離額の調整などについても書いております。

11ページですけれども、期初に想定した需要から実績需要に差異が発生した場合に調整を行いますというような仕組みについても御説明しております。

12ページですが、じゃあそうした調整をもし行うとしたら、いつ行うのかということですが、期中に大幅な需要の変動等が発生しますと、期中で料金変更を行うということになります。

13ページですが、規制期間中に料金下げを求める基準ですけれども、これは累積乖離額が収入上限、5年間の5%を上回った場合に、将来の需要見通し等も踏まえた料金水準の妥当性検証を行った上で調整を行う、そういうルールについて説明したものです。

14ページですけれども、制御不能費用の具体的な調整方法についても記載しております。累積変動額を確認の上、29年度以降の収入上限に期中に反映するという方法を取ると以前整理されております。

次の15ページですけれども、期中評価の実施時期をどうするかということですのでけれども、値下げの可能性もあるということを考えますと、年度末というよりは各事業年度終了後に遅滞なく確認することが重要ではないかと考えております。他方で、収支実績等は7月までに公表するとされている託送収支計算書などを見ないと分からないということもありまして、託送収支計算書に係る内容については、公表後速やかに確認、早期に実績を集計可能な停電時間であるとかそういうものについては、先んじて確認をするということにしてはどうかと考えております。

次の16ページですけれども、各年度の確認項目・粒度についてです。特に目標については、比較的客観的に統計を取りやすいものもありますけれども、費用計画、投資計画などに関しましてどのように確認、評価をしていくか、その粒度なども含めて御意見いただければと考えております。

それから収入の乖離に関する評価ということで、事業収入の全体見直しといったようなものは、先ほど申し上げたような形で需要の見通しなどは確認していきたいと思っております。

17ページですけれども、本日御議論いただきたい点といたしましては、各項目のうち重点的な確認が求められる項目、確認に当たり必要と考えられる観点について御意見を頂戴できればと考えておりまして、そうした内容を踏まえまして、次回以降の専門会合におき

まして各事業計画の確認項目や確認時期について、より具体化していきたいと考えております。どうぞよろしく願いいたします。

○山内座長　　ありがとうございます。

それでは、レベニューキャップの期中評価、これについてこういうような考え方でどうかということで御提案いただいたわけですが、特に最後にありましたように、確認を求められる項目、必要と考えられる観点、この辺について今日いろいろ重点的に御議論いただきたいということでもあります。もちろんその他についても、お気づきの点があったら御発言願いますが、この件については皆さんの御意見を反映していくということでもありますので、積極的に御意見・御質問等御発言願えればと思います。御発言の御希望は、先ほどと同じように手挙げ機能、挙手機能でお願いしたいと思います。どなたかいらっしゃいますか。

安念委員、どうぞ。

○安念委員　　安念でございます。御説明をいただいてどれも重要なことですが、8ページ、どのような観点に沿って確認するかという重要な観点を幾つか出していただきました。どれも重要で、重要でないものなどあるはずもないんですが、私は、この中でも特に必要な投資の確保という観点は、際立って重要であるように思いました。

と申しますのは、先ほど小売経過措置料金の御説明でもありましたように、今日オブザーバーで参加された旧一電10社さんに大変失礼な申し上げようになるかもしれないが、自己資本も大分傷んでおりますし、一時的な要因があったとはいえ、24年3月期についてもかろうじて復配したという状況というふうに見ました。電気そのものは重要性がますます社会において増していきませんが、私が見るところでは、これ大変失礼な言い方になるかもしれませんが、電気事業あるいは電気事業者の将来については同じように言うことはできなくて、不透明感が強まっていると私は思います。

そこで、何を言いたいかといえば、各社に体力があるうちに投資をしていただく必要があろうというふうにあります。そこで、特に未達がある場合の要因の分析を丁寧にしなければならぬのだろうと思います。これは完全にコストとか手元資金の問題である場合もあれば、そもそも協力企業の体力が弱まっていて、なかなか資材であるとか職人さんが確保できないといったような状況もあるやに聞いております。ですから、そういうなかなか定量化しにくい要因について、どのようなものがあるのかということを見ていただく必要があるのではないかと感じました。

それから、それと裏表の関係でコスト効率化ですが、これも投資についてコストが見通しよりも上回っているという場合が生ずると思うんですが、これは昨今のインフレによる資材の価格あるいは人件費の高騰という、これは誰でも分かるような要因があると同時に、各社さんとも単純にベンダーに丸投げすると言ってはなんです、そうしないですできるだけ手の内化と言いましょか、内製まではメーカーじゃないからできないんですが、できるだけベンダーさんの中に入って、ベンダーと技術を共有したり、ベンダーというのは協力企業を育成したりということをしておられると思います。このようなやり方は、当然ですが初期段階においてはコストを増高させる要因になる可能性がありますので、そういうものとしてコストが上がっているのではないかというような点も見逃してはいけないのではないかと感じております。

以上です。

○山内座長 ありがとうございます。事務局からのコメントについては、最後にまとめてお願いしたいと思います。

続いて、華表委員、どうぞ御発言ください。

○華表委員 ありがとうございます。事務局の皆様、とりまとめありがとうございます。私からは、まず15スライド目の実施時期につきましては、要はデータが集まる範囲で可能な限り早くということだと思いますので、そういう進め方なのかなというふうに思いました。

16スライド目の確認項目と粒度につきましては、基本的に御提案いただいた内容でいいかと考えていますけれども、一方、必要な観点というところについては、今、安念先生も御指摘くださったとおり、必要な投資の確保というところは一つ重要なところかというふうに思っています。

特に、これから再エネのさらなる導入ですとか送配電ネットワークのデジタル化ということが見込まれる中で、それに見合う投資を確保していくということが重要かというふうに思いました。

加えて今回の規制期間は、何分第1規制期間になりますので、事業者の計画の進捗を確認するだけではなくて、制度上不備が出ているところはないかというような観点で見るとも必要かというふうに思っています。例えば、既に指摘として挙がっていることとして、エスカレーションへの対応をどうするのかというようなことがあるかと思っておりますけれども、そういった制度上の手当てですとか検討が必要になることはないのかということについて

見ていくことが必要であるかというふうに考えています。

私からは以上です。

○山内座長 ありがとうございます。

次は、河野委員どうぞ。

○河野委員 河野でございます。御説明ありがとうございました。

まず、期中での評価の必要性には異論はなく、事務局から御提案いただいたとおり、8ページのような内容、16ページのような形で進めていただければというふうに思っています。新しい制度の下で規制期間が5年と長いこともあって、制度発足時の各社計画が想定どおりに進んでいるのか、差異が生じている場合、それが事業執行側に責任があるものなのか、それとも経済情勢や外部環境の影響によるもののかなど、一旦立ち止まって全体のフォローアップが必要だというふうに思いました。

なお、難しいかもしれませんが、今、華表委員がおっしゃったように、制度設計そのものに対する考察も都度加えていただけるとありがたいというふうに思っています。

2点目として、従来からの個社の独自の取組による競争の視点というのも大事だというふうに思いますけれども、レピテーション評価のところにもありましたけれども、災害時協力や技術等の共有による効率化推進という視点での連携・共同について、積極的に評価する方向を打ち出していただく必要があるのではないかとというふうに思っています。

公正取引委員会においては、グリーン社会の実現に向けた共同廃棄や共同調達等の取組について、グリーンガイドラインにおいて独禁法の考え方のさらなる明確化を図っているところであって、事業者等がグリーン社会の実現に向けた取組をしていく状況というのを後押ししていく方向性を明確にしています。コスト効率化の視点が環境負荷低減というフィルターを通したときに効果が認められるのであれば、連携・共同・促進という視点からの評価というのをしっかり行っていただいて、共有できるものがあるのであれば、みんなでその効果を楽しむべきではないかとというふうに思っています。

私からは以上です。

○山内座長 ありがとうございます。

ほかに、御発言御希望いらっしゃいませんか。

松村委員、どうぞ。

○松村委員 松村です。事務局の整理、合理的だと思います。このとおりに進めていただければと思います。

もちろん、それが主目的ではないのですが、今回期中評価を行っていくことによって、託送制度の変更だけでなく、電力システム改革全般に関する様々な示唆が得られる可能性もあると思います。ここで示されたように着実に進めていただければと思います。

託送制度の中においても、エスカレーションをはじめとして懸案となっている事項に関して、期中の評価で得られた知見が生かされることはとても自然なことだと思いますが、短絡的に結びつけないようにぜひお願いします。

例えば、投資が進まなかった。投資が進まなかったのは、コストが、インフレあるいは円安によるコストの増加をうまく転嫁できない、そういう仕組みであるという評価になって、それがちゃんと分析した結果ならいいのですが、したがって投資が進まない、だからエスカレーションが必要などという安直な議論になれば、投資しなければいけないほどエスカレーションが採用されやすくなる、懸案が実現することになってしまう。

あるいはコストが想定したよりも上がれば、エスカレーションやむなしなどという安直な評価にならないように。つまり、この場合には効率化のための努力をした結果として、インフレ、その他の要因をある程度キャンセルできたとすれば、エスカレーション必要なしと判断されたら、もちろんそれはとてもまずいですし、逆にそのような努力をしないで、一時的に赤字を甘受すれば、それでエスカレーションが導入されるという誤解を受けてもいけない。

なぜそうなるのかはとても重要なことで、起こった事象を表面的に捉えて、エスカレーション入れるべしだとかという議論に安直にならないように、評価は丁寧にする必要があると思いました。

また、安念委員が御指摘になった一時的なコスト増に関しては、この下のワーキングでもそのような意見が事業者からも出てきていて、それに関してはかなりの程度説得力があると私自身も思っています。

これから人手不足がどんどん深刻になってくる状況下で、人手を、労働集約的なものをもう少し省力化する投資をする、その結果として、元の労務単価を基準にすればコストが上がったように見えるかもしれないのだけれども、実際には、人手不足で帰属価格としての労務単価はすごく高いし、更に高くなっていくことを踏まえれば、合理的な効率化がされているのを不必要に低く評価しないようにという点は、私たちも十分考えなければいけない。この期中評価においても十分念頭に置かなければいけないことだと思います。

以上です。

○山内座長　　ありがとうございます。

次に、北本委員、どうぞ御発言ください。

○北本委員　　まず、この期中評価の進め方については、私も異存ありません。特にこの評価をしていくに当たっては、釈迦に説法だと思いますが、事業者の方の自律性が非常に大切だと思っておりますので、そこを期待しております。

次に、宿題の残っているところがあったかと思えます。レベニューキャップという新しい制度においてより効率的・効果的な査定、または料金見積りができるように、データの取り方、標準化等についてはお願いしていたところでもあります。幾つか出ていた宿題をリストアップして進捗状況を確認することを事務局にぜひお願いしたいと思えます。

また、評価の難しい項目として次世代投資があると思えます。DX化については、実際にIT技術者が日本全国でも取り合いになっている状況等も含めると、進まない状況もあるかもしれません。この第1規制期間の予算ありきではなく、進め方とその効果については、各社比較しながら、一旦止まってでもいいのでベストプラクティスを見つけていくやり方もあるのではないかと思えます。

以上です。

○山内座長　　ありがとうございます。

次は、圓尾委員どうぞ。

○圓尾委員　　圓尾です。私もこのとおりに進めていただければと思っておりますが、8ページにある、どれも大事なものの中で、何人かの委員がおっしゃいましたように、私も必要な投資の確保がきちっとできているかのチェックが、この中でも特に大事な項目になると思えます。

レベニューキャップを導入した目的、ねらいはいろいろあると思えますけれども、中でも私が大事だと思うのは、高経年化対策や再エネ大量導入に向けたネットワークに対する投資。こういった、これからどう考えても必要になる投資を先送りして、あるとき急に大量の工事が必要になることがないように、超長期の見通しをきちっとつくって計画的に投資を行っていくことが、レベニューキャップを導入した非常に大事なポイントであると思っております。したがって、ここのチェックは、コストも大事ですが欠かせないと思っております。

そのずれが出たときに丁寧に分析をという松村先生の御意見がありました。私もそれは非常に大事な点だと思っております。例えば安念先生は、先ほど、体力がある間にという

ことをおっしゃいましたが、ネットワーク部門に関しては、体力がなくなった、バランスシートが悪くなったという意味で体力がなくなったとしても、資金調達にはほぼ困らないビジネスだと思っています。今は各社、基本的には発電や小売も含めたコーポレートベースで資金調達するのがベースになっていますが、全体で資金調達するのが難しくなれば、ネットワーク部門独自で資金使途を限定した形だったら、簡単に調達はできると私は思っています。

ですから、どう各社が行動を取った結果、投資が進んでいないのかを非常に細かく分析していく必要があると思っています。

以上です。

○山内座長 ありがとうございます。

それでは、次は川合委員、どうぞ。

○川合委員 ありがとうございます。まず事務局に、これだけ丁寧な資料の作成ありがとうございました。私も、ここで書かれている期中評価の進め方について異存はございません。

また、松村先生がおっしゃっていたとおり、なぜ投資が進まないのか、なぜ問題があるのか、その背景も適切に押さえるべきというのは、私もそのとおりだと思っています。ポイントは、今できるかできないかではなく、世代間で適切な、あるいは衡平な負担の確保というか、問題を先送りして次世代に負担を押しつけないという配慮であり、今頑張って投資をするべきことはきちんとやっていかななくてはならないということと理解しています。

なお、今回、北陸のほうの地震で送電網、配電網がかなり傷んでいることが気がかりです。こうした災害の発生に対して各送電会社が協力していると理解していますが、このような災害での復旧工事等を確認し、今回の場合北陸電力送配電さんが当事者ですが、どういう対応ができているのか、それに伴うコスト、それを他の一送がどのようにサポートしてきたのか、その検証も是非行っていただきたいなと思っています。

今回のような災害等は今後も必ず起こることですので、そのフォローアップ体制を確認する。そうした体制構築のためのコストは、適切にコストとして盛り込まれていたのかなど、評価しておくことも期中評価の中でしておいていただきたいなというふうに思っています。

以上です。

○山内座長 ありがとうございます。

ほかに御発言御希望いらっしゃいますか。

かなり有意義な、といいますか有益な御意見いただいたと思いますけど、事務局のほうからコメントをお願いします。

○鍋島NW事業監視課長　ありがとうございます。今回、各委員から御指摘いただきまして、これを踏まえて事務局としても評価の進め方を考えていきたいと思っています。多くの委員から御指摘のあったような投資の確保ということにつきまして、これを確認することはもちろん大事ですし、レベニューキャップにおきましては、むしろきちんと投資ができていないとそれを期間終了後に減額査定みたいな形で行うような、その点についてはある意味厳しい制度にしているわけですが、ただ一方で、物価上昇が生じている中でどういうふうにしていくべきなのか。まず実情をよく確認することが大事だと思いますので、その点につきましては事業者のほうにも御協力いただきまして、虚心坦懐に現状を確認していきたいと思っておりますし、それを通じて、各委員から御指摘いただいたような制度上の改善であるとか、今後の話であるとか、そういうことも場合によっては議論が及ぶかもしれませんが、なるべく有意義な評価にしていきたいというふうに考えております。

また、今年1月1日に起こった能登半島地震のような災害対応、それから現実にもこうして能登半島地震のために御協力いただいた各社の収支であるとか、あるいは協力の際に発生したコストとか、いろいろあると思いますので、そうしたことも丁寧に確認していきたいと思えます。

河野委員から御指摘のありました独禁法との関係については、なかなか私たちもどういうふうに公取委とも御相談すればいいのかと迷うところもございますが、御指摘を受け止めて、どういう形で独禁法上の懸念が払拭されるのかということについては、私たちも確認していきたいと思っております。御指摘大変ありがとうございます。

○山内座長　ありがとうございました。

大変有益な御指摘をいただいたと思いますけど、皆さんの一つの視点、今もありましたけれども、投資のことについてどう見ていくかということですね。その背景には、電気自体の発電構成も変わって行って、再エネの大量導入等もあり、広域的な運用の問題もあり、かなりそういう面ではネットワーク会社に期待されるところは大きいわけけれども、そんなところということと、それからもう一つ、皆さんの発言で非常に重要だなと思ったのは、新しい制度なので、それがきちんと運用できているかどうかというのを確認すべきだという、そういうようなことがありましたので、これは直接期中評価の問題とは少しず

れるかもしれないけれども、そういったところも考えながらやっていただければというふうに思います。

今回の御意見いただきましたので、事務局ではさらに深掘りしていただいて、次回以降に改めて議論を行いたいというふうに思います。ありがとうございました。

それでは、最後の議題ということで、これは報告事項であります。「レベニューキャップ制度等の消費者向け広報事業について」であります。事務局から御説明お願いいたします。

○鍋島NW事業監視課長 参考資料につきまして、これもネットワーク事業監視課から御報告いたします。レベニューキャップ制度等の消費者向け広報事業ということです。

次のページをお願いいたします。この広報につきましては、事務局としても力を入れているところですが、まずレベニューキャップ制度導入前の昨年3月9日に、この資料をウェブページで分かりやすく公表いたしました。また、昨年12月ですが、期中調整の議論があったわけですが、24年度からの発電側課金導入や期中調整についての広報資料も追加掲載するなどして、消費者に分かりやすい資料を提供できるように努めてきたところです。今月初めにはコンテンツの見直し、充実も実施しております。

次のページですが、こうした取組に加えまして、事務局においては、小学生から社会人まで様々な年代、立場の人のレベニューキャップ制度及び託送料金そのものへの理解を促進するというのが大事だと考えておりまして、普及・広報活動の一環として、メディアやデジタル広告を活用した情報発信を実施しております。

この一環で、朝日新聞の朝刊及び朝日小学生新聞、いずれも先週の土曜日付ですが、広告記事を掲載したことを御報告いたします。また、ポータルサイト、ニュースサイト等に当委員会のウェブページをリンクするというディスプレイ広告も、本日から1か月程度実施する予定です。

今後も消費者向けのウェブページの更新・追加等により、継続的に情報発信を行ってまいります。

次の4ページ目につきましては、2月17日土曜日に朝日新聞の朝刊6面に掲載された広告記事でありまして、「考えよう送配電網の未来」ということで、読んだ方に送配電網について考えていただけるような、きっかけとなるような記事を掲載しております。

次の5ページですが、これも2月17日の土曜日に朝日小学生新聞に掲載したものです。これは1面広告でありまして、大きな広告を出しましたが、電気を届ける仕

組みのことということで、当委員会の事務局の職員も顔写真入りで登場して、クイズであるとか漫画を使って託送料金制度についての解説を行っております。

6ページ目以降ですけれども、これは委員から御指摘いただいております、これまでも河野委員、原オブザーバーからいろいろと温かい励ましもありまして、今般、こうした新聞広告を出すに至ったということで御報告いたします。

以上となります。

○山内座長　　ありがとうございました。

これは報告事項ですが、何か御意見・御質問あれば。5ページ目の小学生新聞が、一番分かりやすいということですかね。

河野さん、どうぞ御発言ください。

○河野委員　　河野です。どうもありがとうございました。御対応いただいていることに、本当に心から感謝申し上げます。

こういうふうな分かりやすくかみ砕いて、より広い広報でレベニューキャップ制度というか送配電の仕組みや料金の決め方などを広報していただいているんですが、こういう取組をしていただければいただくほど、受け止める側の興味・関心というほうが追いついていないのかなというふうに改めて自覚したところです。

もし可能であればなんですけれども、消費者団体のホームページ等にリンクを張らせていただくとか、そういった形で消費者側も、需要家側も自ら状況を理解し学ぶという姿勢も改めて大事だというふうに思いました。双方向のキャッチボールがうまくいくように、消費者団体のほうも努力をしなければというふうに改めて思いました。ありがとうございます。

○山内座長　　ありがとうございます。ぜひともお願いをしたいと思えます。

ほかにいかがでしょうか。よろしゅうございますか。送電とかレベニューキャップってなかなかなじみがないので、こういうふうに――もう一方、原オブザーバー、どうぞ御発言ください。

○原オブザーバー　　私も河野委員と同様に、ありがとうございました。広報に力を入れてくださって、大変ありがたいと思えます。消費者団体の一員として、こういった広報に使ったものについて再度リンクを張るとか、何かこちらでも努力をしたいと思えますので、改めてリリース等お知らせいただくと大変ありがたいと思えます。よろしく願いいたします。

以上です。

○山内座長　　ありがとうございます。

ほか、いかがですか。

事務局から何かありますか。

○鍋島NW事業監視課長　　今いただいたコメントも踏まえて、さらによく関係団体とも連携を取らせていただきたいと思いますし、また内容の充実にも努めていきたいと思えます。引き続き、どうぞよろしくお願ひいたします。

○山内座長　　よろしゅうございますか。ありがとうございます。本議題については、これで終わりということにさせていただきます。これからももちろん、今ありましたように丁寧な情報発信が必要であるということを進めていただければというふうに思ひます。

本日予定していた議事は以上というふうになります。これから先は、事務局のほうで進行していただければと思ひます。よろしくお願ひいたします。

○鍋島NW事業監視課長　　山内座長、大変ありがとうございます。

本日の議事録につきましては、案ができ次第送付させていただきますので、御確認のほどよろしくお願ひいたします。

次回開催につきましては、追って事務局より御連絡いたします。

それでは、第54回料金制度専門会合はこれにて終了といたします。本日はありがとうございました。

——了——